

半期報告書

(第20期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

(431399)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
2. 株価の推移	20
3. 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1. 中間連結財務諸表等	22
(1) 中間連結財務諸表	22
(2) その他	62
2. 中間財務諸表等	63
(1) 中間財務諸表	63
(2) その他	82
第6 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 恭史
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	79,392	98,626	115,457	181,194	225,781
経常利益 (百万円)	2,064	1,110	4,321	6,273	6,863
中間(当期)純利益 (百万円)	1,042	824	1,293	5,593	5,600
純資産額 (百万円)	18,085	33,943	37,858	34,607	37,550
総資産額 (百万円)	90,263	110,028	130,537	118,258	120,444
1株当たり純資産額 (円)	69,178.83	56,128.34	62,304.95	118,509.93	62,090.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,993.43	1,412.22	2,213.77	21,063.78	9,594.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,977.20	1,405.40	2,199.64	21,000.11	9,547.45
自己資本比率 (%)	20.0	29.8	27.9	29.3	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,001	△3,171	855	9,457	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,898	△2,090	△2,073	△4,623	△5,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,190	△1,188	10,926	11,464	325
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,713	17,268	32,093	23,718	22,385
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,971 (5,050)	1,925 (5,664)	2,108 (6,170)	1,982 (4,591)	2,068 (6,576)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 第19期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	49,970	42,258	3,091	115,371	44,000
経常利益 (百万円)	2,082	1,319	895	3,569	1,193
中間(当期)純利益 (百万円)	1,580	1,464	277	2,504	326
資本金 (百万円)	2,872	8,538	8,576	8,522	8,556
発行済株式総数 (株)	261,435.47	583,816.00	584,540.00	291,719.47	584,242.00
純資産額 (百万円)	13,310	24,917	21,647	26,225	22,526
総資産額 (百万円)	75,620	89,856	84,218	93,704	72,567
1株当たり純資産額 (円)	50,911.94	42,681.35	37,033.21	89,776.56	38,556.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,050.60	2,509.25	475.02	9,356.30	559.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,026.01	2,500.38	473.50	9,328.02	557.64
1株当たり配当額 (円)	2,000	1,100	1,200	4,200	2,300
自己資本比率 (%)	17.6	27.7	25.7	28.0	31.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	339 (232)	169 (19)	136 (23)	351 (231)	181 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社19社、関連会社3社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、ゲームセンターや映画館などの娯楽施設の運営、コンテンツの企画・制作・販売、インターネット及び移動通信機に関するサービスの提供、広告や販売促進に関するサービス業ならびに不動産賃貸・販売等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<メディア事業>

平成19年4月1日付で、関東・甲信越地域の店舗運営を担当しておりました株式会社ゲオグローバルは、株式会社クロスナインを承継会社とする会社分割を実施しており、東京、千葉、神奈川の店舗を株式会社クロスナインが担当する店舗運営会社となっております。

<不動産事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<アミューズメント事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

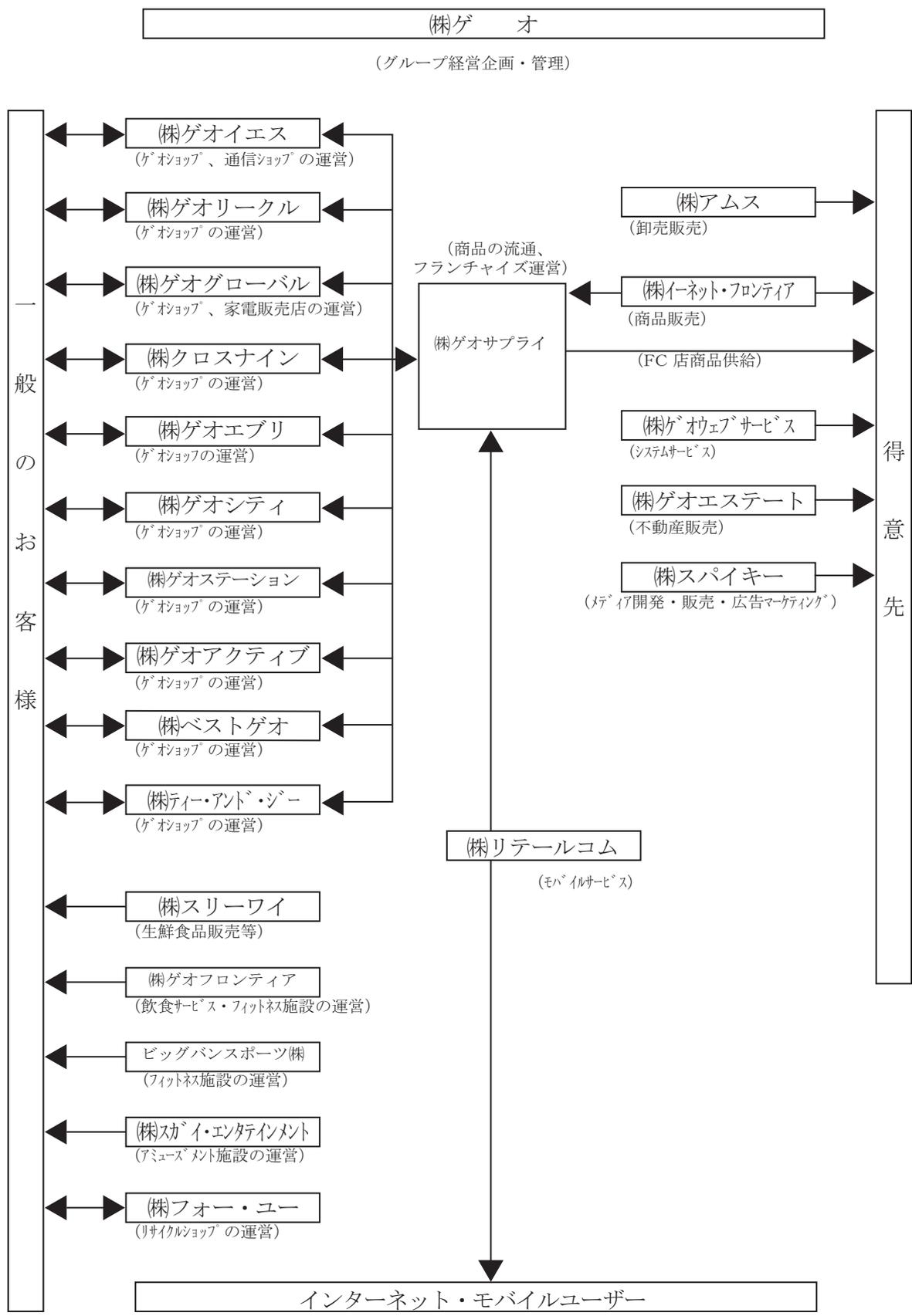
<その他の事業>

従来、コンテンツ制作販売事業を行っておりました株式会社クロスナインは、平成18年3月期における事業再編成に伴い休眠状態となっておりましたが、平成19年4月1日付で株式会社ゲオグローバルの会社分割によりメディア事業の店舗運営事業を承継し、メディア事業の関係会社に異動しております。

以上のような異動により、平成19年9月30日現在のグループ構成は次の通りとなっております。

事業種類	事業内容	事業会社
メディア事業	店舗運営事業	(株)ゲオ(当社) (株)ゲオイエス (株)ゲオリークル (株)ゲオグローバル (株)クロスナイン (株)ゲオアプリ (株)ゲオシティ (株)ゲオステーション (株)ゲオアクティブ (株)バストゲオ (株)ティー・アンド・ジー(持分法適用会社)
	その他	(株)ゲオサプライ (株)イーネット・フロンティア
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	(株)スガイ・エンタテインメント(JASDAQ)
不動産事業	不動産販売・賃貸	(株)ゲオエステート
その他の事業	リサイクルショップ運営事業	(株)フォー・ユー(大証、持分法適用会社)
	卸売事業	(株)アムス
	その他	(株)ゲオフロンティア (株)ゲオウェブサービス (株)スパイキー (株)スリーワイ ビッグバンスポーツ(株) (株)リテールコム(持分法適用会社)

また、平成19年9月30日現在の事業系統図は次の通りとなっております。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	1,754 (5,673)
アミューズメント事業	115 (308)
不動産事業	6 (0)
その他の事業	149 (186)
全社(共通)	84 (3)
合計	2,108 (6,170)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	136(23)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数は、前事業年度末に比べ、45名(臨時雇用者数2名)減少しておりますが、これは主として組織変更により当社連結子会社へ出向したものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における連結業績におきましては、レンタルDVDおよびゲーム関連商品が好調に推移し、メディア事業が売上高、営業利益を牽引する状況となりました。

一方、メディア事業以外のセグメントにおきましては、減損損失などの特別損失が発生しており、そのほか投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額を計上したことにより、中間純利益におきましては、第1四半期において修正しました予想を下回る結果となりました。

メディア事業におきましては、レンタルDVDが昨年度からの好調を維持していることに加え、在庫の償却負担が大きく減少したことにより原価率が低下し、営業利益が増加する要因となっております。

またゲーム関連商品につきましては、当初の計画においてゲームソフトのタイトル数が十分に揃わないことを想定しており、売上増加率が鈍化するものと予想しておりましたが、高需要を背景に第1四半期におきましても昨年度に引き続き好調に推移いたしました。

第2四半期におきましては、「ニンテンドーDS Lite」および「Wii」の販売状況が一段落したことから、当中間連結会計期間におきましては、第1四半期の計画超過分が売上を押し上げる要因となっております。

このように、メディア事業が好調に推移したことにより、連結全体の売上高、営業利益が増加しており、当中間連結会計期間におきましては、いずれも中間期における過去最高となる結果となりました。

経常利益におきましては、持分法適用会社におけるリサイクル事業の業績が当初計画を下回る結果となったことにより、持分法投資損失が増加いたしました。営業利益の大幅増加により損失増加分を吸収し、こちらも過去最高となる結果となっております。

特別損益におきましては、貸付債権等ならび投資有価証券に関して、当該会社の財務状況等を勘案した保守的な会計処理を行い、債権に対する貸倒引当金繰入額および投資有価証券評価損を計上いたしました。

その結果、中間純利益につきましては、予想しておりました1,600百万円の達成には至りませんでした。過去最高となる1,293百万円となっております。

以上のような連結業績の概況のほか、当中間連結会計期間におきましてはメディア事業の商品在庫および新規出店への投資、有利子負債の削減を目的とした転換社債型新株予約権付社債を発行し、150億円の資金を調達しております。

調達しました資金につきましては、主に今後も収益が見込まれておりますレンタルDVDの新作購入分や、新規出店時の費用に充当する予定であり、金利上昇が想定されております有利子負債の圧縮にも充当し、財務体質の強化を図る予定としております。

以上のような概況の結果、当中間連結会計期間における連結業績は次のとおりとなっております。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	115,457	4,395	4,321	1,293
(前年同期比)	(17.1%増)	(208.7%増)	(289.2%増)	(57.0%増)

①当社グループ店舗の状況

		平成19年3月末	増 加	減 少	平成19年9月末	増 減
ゲオショップ	直営店	731	41	△7	765	34
	代理店	43	13	△1	55	12
	FC店	63	19	△4	78	15
	小計	837	73	△12	898	61
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	44	3	△2	45	1
プレイガイド	直営店	1			1	0
ベスト電器	直営店	2		△2	0	△2
アミューズメント施設	直営店	16	3		19	3
フィットネス施設	直営店	12	2		14	2
〃	FC店	1			1	0
複合カフェ	直営店	7			7	0
生鮮食品販売店	直営店	5		△1	4	△1
グループ 合計		925	81	△17	989	64

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売
 ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ
 プレイガイド：チケット販売店
 ベスト電器：家電販売店（株式会社ベスト電器のフランチャイズ店として営業）
 アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営
 フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ
 複合カフェ：ネットカフェ、カレーショップ

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

②会員の状況

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成19年9月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,560	+596	+12.0%
レンタル会員（女性）	3,991	+534	+15.5%
ポイント会員（男性）	354	-64	-15.5%
ポイント会員（女性）	165	-9	-5.6%
<ゲオショップ会員合計>	10,070	+1,055	+11.7%
<ゲオネット会員>	1,885	+527	+38.8%

(注) ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員
 レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員
 ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員
 ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

③セグメント別の状況

a. メディア事業

メディア事業の当初計画におきましては、昨年発売されました「Wii」、「PS3」の新世代ゲーム機器の販売が一段落し、ゲームソフトの発売タイトル数が十分に揃わないものと想定しておりましたが、第1四半期においては前期からの高需要が継続したことにより売上が増加し、当中間連結会計期間においても計画を上回る結果となっております。

また、レンタルDVDにつきましても前期に引き続き好調な推移であり、売上高前期比の既存店平均は118.7%、映像メディアレンタルにおけるDVD比率につきましても、96.8%となっております。

ゲオショップ直営店の新規出店の状況につきましては、当中間連結会計期間において株式会社タカヨシからの9店舗の譲受けを含め、41店舗の出店を実施いたしました。当初予定の62店舗に対して21店舗少ない結果となりました。

当中間連結会計期間におきましては、出店数の未達により出店費用が減少したことから、営業利益を押し上げる要因となりましたが、同時に下半期における収益減少の要因ともなっております。

以下は「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

	直営店合計		既存店平均
	売上高（百万円）	前年同期比	前年同期比
レンタル売上	31,615	121.0%	107.3%
リサイクル売上	26,201	112.0%	102.1%
新品売上	32,950	122.3%	109.7%
その他売上	718	105.9%	91.1%
<合計>	91,484	118.6%	107.0%

b. 不動産事業

㈱ゲオエステートにおきましては、自社開発分譲マンションや買取再販分譲マンション等の販売に注力するとともに、複合商業施設のリノベーション事業や不動産投資事業など、引き続きアイテムの拡大に向け、新たな事業に挑戦してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、自社開発分譲マンション1物件62戸、買取再販分譲マンション2物件38戸、宅地造成販売2物件14区画を販売・引渡しを行いました。

c. アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、当中間連結会計期間に当社において2店舗、㈱スガイ・エンタテインメントにおいて1店舗を新規出店いたしました。

売上高におきましては、新規出店による増収となっておりますが、営業利益におきましては、新規出店費用負担と、ゲーム施設部門においてヒット機種が少なかったことなどから低調に推移したことにより、129百万円の営業損失となりました。

d. その他の事業

その他の事業におきましては、フィットネス施設の出店や、前期に子会社化しましたビッグバンスポーツ㈱などの売上が増加しておりますが、前期に持分法適用会社の㈱フォー・ユーに譲渡したリサイクル事業の売上が減少したため、その他の事業の売上高合計は前年同期より減少いたしました。

また営業利益につきましては、フィットネス施設の出店費用増加や、生鮮食品スーパー運営の㈱スリーワイが収益化に至っていないことから、その他の事業全体では営業損失となる結果となっております。

以上のような営業概況の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント別の営業成績は次のとおりとなっております。

事業の種類別セグメント	売上高（百万円）		営業利益（百万円）	
		前年同期比		前年同期比
メディア事業	103,347	116.8%	5,467	252.5%
不動産事業	4,008	250.2%	257	127.4%
アミューズメント事業	3,501	103.1%	△129	—
その他の事業	4,599	88.7%	△467	—

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ14,825百万円増加し、32,093百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出の増加を主な要因とする営業活動による支出の増加と、有形固定資産の取得を主な要因とする投資活動による支出の増加がありましたが、社債発行による収入を主な要因とする財務活動による収入の増加がありましたことによります。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べて4,027百万円増加し、855百万円となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が11,376百万円（同34.0%増）ありましたが、レンタル用資産減価償却費が10,963百万円（同15.6%減）ありましたがが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べて17百万円減少し、2,073百万円（同0.8%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が1,523百万円（同14.2%減）と営業譲受による支出が418百万円（同32.2%増）ありましたがが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、前年同期に比べて12,115百万円増加し、10,926百万円となりました。

これは、長期借入金3,245百万円減少しましたが、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行による収入が15,000百万円増加しましたことが主な要因であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
メディア事業	レンタル	31,639	120.7
	リサイクル	27,205	114.8
	新品販売	37,002	123.8
	その他	882	106.6
	小計	96,730	120.0
その他		6,616	84.5
小計		103,347	116.8
不動産事業		4,008	250.2
アミューズメント事業		3,501	103.1
その他の事業		4,599	88.7
合計		115,457	117.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) ゲオショップ地域別販売実績

当中間連結会計期間のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店および通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額（百万円）	前年同期比（％）	店舗数増減
北海道（94店舗）	12,014	103.3	1
青森県（20店舗）	2,122	104.3	0
岩手県（16店舗）	1,715	117.7	2
宮城県（14店舗）	1,781	112.4	1
秋田県（15店舗）	1,675	109.3	0
山形県（14店舗）	1,465	107.8	1
福島県（15店舗）	1,531	120.9	4
茨城県（13店舗）	1,224	174.9	4
栃木県（5店舗）	447	103.2	△1
群馬県（2店舗）	208	106.7	0
埼玉県（24店舗）	3,097	102.4	△2
千葉県（33店舗）	3,805	139.5	8
東京都（60店舗）	6,668	116.4	1
神奈川県（21店舗）	2,859	113.6	1
山梨県（3店舗）	417	118.5	0
長野県（15店舗）	1,803	105.9	△1
新潟県（7店舗）	819	115.8	△1
富山県（11店舗）	968	106.8	1
石川県（15店舗）	1,594	105.0	1
福井県（7店舗）	665	112.1	0
岐阜県（21店舗）	2,990	115.6	2
静岡県（30店舗）	3,928	191.4	10
愛知県（67店舗）	8,509	112.6	3
三重県（16店舗）	2,354	120.5	1
滋賀県（4店舗）	298	116.4	0
京都府（9店舗）	977	129.7	1
大阪府（24店舗）	3,330	120.9	△1
兵庫県（15店舗）	1,612	123.9	2
奈良県（4店舗）	759	93.7	0
和歌山県（2店舗）	203	151.5	1
鳥取県（2店舗）	200	150.4	0
島根県（2店舗）	339	143.0	0
岡山県（21店舗）	2,216	113.3	0
広島県（8店舗）	606	327.6	5
山口県（9店舗）	998	127.6	1
徳島県（3店舗）	310	120.2	1
香川県（16店舗）	1,887	107.3	0
愛媛県（2店舗）	270	120.5	0
高知県（3店舗）	176	255.1	1
福岡県（36店舗）	4,669	156.2	2
佐賀県（5店舗）	567	172.3	1
長崎県（9店舗）	917	106.5	1
熊本県（10店舗）	993	117.0	2
大分県（8店舗）	912	140.1	1
宮崎県（13店舗）	1,688	137.1	1
鹿児島県（6店舗）	602	110.7	1
沖縄県（16店舗）	2,274	118.4	1
小計（765店舗）	91,484	118.6	57
代理店（55店舗）	1,946	251.1	26
通信機器販売等（46店舗）	3,299	121.6	2
合計（866店舗）	96,730	120.0	85

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、平成19年9月末店舗数を記載しております。

また、店舗数増減につきましては平成18年9月末店舗数と比較して記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の「HER液（DHC向け）」に関する研究の継続と「抗酸化化粧品」を中心とする新規化粧品、及び食品向け「BW液（抗酸化液）」の研究開発にあります。

本年度前期におきましては、新たな天然素材に「紫外線防御効果」を見出し、特許出願を行っております。更には食品向け商材の実用化に向けて、BW液のテストを継続中であります。

当中間連結会計期間における当該研究のための研究開発費の総額は、1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

国内子会社

(1) 当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
㈱クロスサイン									
千葉県 (四街道大日店他13店)	メディア事業	店舗	86	—	—	—	5	91	—
東京都他1県 (井荻駅南口店他14店)	メディア事業	店舗	18	—	—	—	7	26	—
計			104	—	—	—	13	117	—
ゲオグローバル店舗104 店	メディア事業	店舗	497	—	—	—	33	531	—
計			497	—	—	—	33	531	—
合計			602	—	—	—	46	649	—
㈱スガイ・エンタテインメント									
北海道 (アミューズメントパーク 北見店他13施設)	アミューズ メント事業	店舗	53	258	—	—	22	335	—
合計			53	258	—	—	22	335	—
㈱ゲオフロンティア									
秋田県 (秋田広面店)	その他事業	店舗	171	—	—	3	11	186	—
京都府他3県 (福知山店他4店)	その他事業	店舗	189	—	—	—	21	210	—
合計			361	—	—	3	32	397	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は工具・器具及び備品であります。

(2) 当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
㈱ゲオグローバル									
ゲオグローバル店舗104 店	メディア事業	店舗	497	—	—	—	33	531	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年4月1日における株式会社クロスサインへの会社分割によるものであります。

3 帳簿価額「その他」は工具・器具及び備品であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備計画の完成

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備で、当中間連結会計期間に完成したものは、「1 主要な設備の状況」の項目に記載しております。

(2) 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設のうち、新規出店計画等の見直しを行い、以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

事業所名	所在地	事業種類別セグメント	設備の内容	予算金額	資金調達方法	着手	完成
ゲオショップ等	国内	メディア事業	店舗新設	324	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年3月
ゲオショップ等	国内	メディア事業	店舗改修	100	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年3月
アミューズメント施設	国内	アミューズメント事業	店舗新設	115	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年3月
アミューズメント施設	国内	アミューズメント事業	店舗改修	236	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年3月
フィットネス施設等	国内	その他の事業	店舗新設	396	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年3月
フィットネス施設等	国内	その他の事業	店舗改修	110	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年3月
商品物流施設	愛知県 岩倉市	メディア事業	物流設備	25	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	584,540	584,616	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	584,540	584,616	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日以降提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	360個	360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	720株	720株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。 その他、行使の条件は、当社 と新株予約権の割り当てを受 けた者との間で締結した契約 に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、 質入、その他処分することは できない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—

② 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数	1,695個	1,665個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,390株	3,330株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。 その他、行使の条件は、当社 と新株予約権の割り当てを受 けた者との間で締結した契約 に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、 質入、その他処分することは できない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—

③ 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数	60個	58個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	480株	464株
新株予約権の行使時の払込金額	70,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,500円 資本組入額 35,250円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の役員、顧問または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数	18個	18個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	288株	288株
新株予約権の行使時の払込金額	28,449円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 28,449円 資本組入額 14,225円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑤ 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成19年9月4日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,000	15,000
新株予約権の数	1,500個	1,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,480株	48,480株
新株予約権の行使時の払込金額	309,400円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月4日～平成24年 9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 309,400円 資本組入額 154,700円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	該当なし。但し、本新株予約 権1個の行使に際し、当該本 新株予約権に係る本社債を出 資するものとし、本新株予約 権1個の行使に際して出資さ れる財産の価額は、各本社債 の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	組織再編行為を行う場合、当 該組織再編行為の効力発生日 より前に償還されていない限 り、当社は、承継会社等をし て、本社債の債務者とするた めの本新株予約権付社債の要 項に定める措置及び本新株予 約権に代わる新たな新株予約 権の交付をさせるものとし る。	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30 日	298	584,540	20	8,576	20	2,184

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は76株、資本金は5百万円、資本準備金は5百万円増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市中区	93,338	15.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,377	7.76
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	45,120	7.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,937	5.29
有限会社結城	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	26,710	4.56
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8-3	19,800	3.38
インターナショナルレジャーコー ポレイション株式会社	東京都港区芝公園4丁目2-8	19,800	3.38
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	12,842	2.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	11,078	1.89
ザバンクオブニューヨークノ ンリータージェスデックアカ ウント 常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	9,858	1.68
計	—	314,860	53.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,377株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,937株
野村信託銀行株式会社(投信口)	11,078株

- 2 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成19年8月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会 社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー25階	36,448	6.24

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年9月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年9月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング	45,580	7.80
JPMorgan Asset Management (UK)Limited	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロン ドン・ウォール 125	3,232	0.55
Highbridge Capital Management LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニ ューヨーク ウェスト57 ストリート 9、 27階	1,292	0.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 584,532	584,530	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	584,540	—	—
総株主の議決権	—	584,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2株が含まれております。
なお「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の議決権2個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グオ	愛知県春日井市 如意申町5-11-3	8	—	8	0.0
計	—	8	—	8	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	240,000	241,000	238,000	241,000	284,000	246,000
最低(円)	222,000	219,000	199,000	209,000	221,000	222,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	社長室長・店舗運営統轄部長	取締役副社長	店舗運営統轄部長	久保田貴之	平成19年7月1日
常務取締役	—	取締役	—	清水松生	平成19年7月1日
取締役	コンプライアンス部長	取締役	—	森田良一	平成19年7月1日
取締役	—	取締役	情報システム部長	大橋一太	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	17,038		31,940		22,192	
2 受取手形及び売掛金		3,181		3,267		4,022	
3 延払売上債権		690		664		771	
4 有価証券		242		152		212	
5 たな卸資産	※2	19,827		18,701		24,168	
6 仕掛販売用不動産等		—		8,285		—	
7 繰延税金資産		1,172		2,070		2,109	
8 その他		4,948		4,336		5,004	
貸倒引当金		△43		△31		△97	
流動資産合計		47,058	42.8	69,387	53.2	58,384	48.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) レンタル用資産		14,118		13,643		13,364	
(2) 建物及び構築物	※2	10,132		11,337		11,050	
(3) 機械装置及び運搬具		1,070		971		976	
(4) 土地	※2	7,181		7,165		7,281	
(5) その他		1,121		1,015		879	
有形固定資産合計		33,625	30.5	34,133	26.1	33,552	27.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,837		1,785		1,941	
(2) その他		676		725		898	
無形固定資産合計		2,513	2.3	2,511	1.9	2,839	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	8,769		5,862		7,344	
(2) 敷金・保証金	※2	11,114		11,765		11,475	
(3) 繰延税金資産		2,640		2,844		3,205	
(4) その他	※2	4,941		5,695		4,868	
貸倒引当金		△640		△1,667		△1,231	
投資その他の資産合計		26,825	24.4	24,501	18.8	25,662	21.3
固定資産合計		62,965	57.2	61,146	46.8	62,055	51.5
III 繰延資産		5	0.0	4	0.0	4	0.0
資産合計		110,028	100.0	130,537	100.0	120,444	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	15,970		17,420		19,298	
2		4,610		7,600		6,860	
3	※2	12,834		10,785		12,440	
4		2,698		1,870		2,398	
5		671		1,677		1,462	
6		423		466		447	
7	※2	5,950		7,552		7,143	
		43,157	39.2	47,372	36.3	50,050	41.5
II 固定負債							
1		4,293		3,423		3,844	
2		—		15,000		—	
3	※2	22,141		21,550		23,140	
4		1,231		455		810	
5		2,584		1,076		1,810	
6		209		257		199	
7		0		—		—	
8		—		36		—	
9		2,465		3,506		3,037	
		32,927	30.0	45,306	34.7	32,843	27.3
		76,085	69.2	92,679	71.0	82,893	68.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		8,538	7.7	8,576	6.5	8,556	7.1
2		9,198	8.4	9,237	7.1	9,216	7.7
3		13,224	12.0	17,952	13.8	17,359	14.4
4		△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
		30,959	28.1	35,764	27.4	35,130	29.2
II 評価・換算差額等							
		1,808	1.6	654	0.5	1,144	1.0
III 少数株主持分							
		1,175	1.1	1,438	1.1	1,275	1.0
		33,943	30.8	37,858	29.0	37,550	31.2
		110,028	100.0	130,537	100.0	120,444	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			98,626	100.0		115,457	100.0		225,781	100.0
II 売上原価			68,014	69.0		76,913	66.6		157,330	69.7
売上総利益			30,611	31.0		38,544	33.4		68,451	30.3
III 販売費及び一般管理費	※1		29,187	29.6		34,148	29.6		61,580	27.3
営業利益			1,423	1.4		4,395	3.8		6,870	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		62			81		151			
2 負ののれん償却額		775			735		1,551			
3 その他		135	973	1.0	124	941	302	2,005	0.9	
V 営業外費用										
1 支払利息		302			376		640			
2 店舗設備除却損		19			26		119			
3 持分法投資損失		883			330		876			
4 転貸損失引当金繰入額		—			38		—			
5 その他		82	1,286	1.3	243	1,015	375	2,012	0.9	
経常利益			1,110	1.1		4,321	3.7		6,863	3.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			38		101			
2 連結子会社株式売却益		259			—		391			
3 関連会社株式売却益		431			—		300			
4 投資有価証券売却益		2			95		2			
5 持分変動利益		724			—		724			
6 役員退職慰労引当金戻入益		49			—		49			
7 償却債権取立益		36			29		36			
8 貸倒引当金戻入益		111			22		77			
9 訴訟和解金		—			352		—			
10 その他		86	1,702	1.7	19	557	101	1,783	0.8	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	4			0		43			
2 固定資産除却損	※4	268			12		306			
3 リース解約損		6			1		18			
4 投資有価証券評価損		57			262		537			
5 投資有価証券売却損		2			—		8			
6 役員退職慰労金		4			—		4			
7 前期損益修正損	※5	—			277		—			
8 減損損失	※6	101			450		268			
9 貸倒引当金繰入額		—			487		500			
10 その他		60	505	0.5	67	1,558	108	1,794	0.8	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,306	2.3		3,320		6,852	3.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		548		1,631		1,703	
法人税等調整額		1,013	1.6	394	2,026	△467	1,236
少数株主持分利益又は 少数株主持分損失 (△)			△0.1		0		15
中間(当期)純利益			0.8		1,293		5,600

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,522	9,183	12,955	△1	30,659
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15	15			30
持分法除外による利益剰余金増加高			131		131
剰余金の配当（注）			△641		△641
役員賞与（注）			△44		△44
中間純利益			824		824
自己株式の消却		△0		0	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	15	269	0	300
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,538	9,198	13,224	△1	30,959

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,947	3,947	1,013	35,621
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				30
持分法除外による利益剰余金増加高				131
剰余金の配当（注）				△641
役員賞与（注）				△44
中間純利益				824
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,139	△2,139	161	△1,978
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,139	△2,139	161	△1,678
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,808	1,808	1,175	33,943

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,556	9,216	17,359	△1	35,130
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△701		△701
中間純利益			1,293		1,293
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	20	20	592	—	633
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,576	9,237	17,952	△1	35,764

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,144	1,144	1,275	37,550
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				41
剰余金の配当				△701
中間純利益				1,293
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△489	△489	163	△326
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△489	△489	163	307
平成19年9月30日 残高 (百万円)	654	654	1,438	37,858

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,522	9,183	12,955	△1	30,659
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33	33			67
持分法除外による利益剰余金増加高			131		131
剰余金の配当（注）			△641		△641
剰余金の配当			△642		△642
役員賞与（注）			△44		△44
当期純利益			5,600		5,600
自己株式の消却		△0		0	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	33	33	4,403	0	4,471
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,556	9,216	17,359	△1	35,130

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,947	3,947	1,013	35,621
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				67
持分法除外による利益剰余金増加高				131
剰余金の配当（注）				△641
剰余金の配当				△642
役員賞与（注）				△44
当期純利益				5,600
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,803	△2,803	261	△2,541
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,803	△2,803	261	1,929
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,144	1,144	1,275	37,550

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,306	3,320	6,852
減価償却費		1,012	1,131	2,176
レンタル用資産減価償却費		12,986	10,963	23,686
減損損失		101	450	268
のれん償却額		355	417	719
負ののれん償却額		△775	△735	△1,551
ポイントサービス引当金の増減額 (△は減少)		△124	18	△99
受取利息及び受取配当金		△62	△81	△151
支払利息		302	376	640
社債発行費の償却		—	93	4
持分法投資損失		883	330	876
投資有価証券評価損		57	262	537
有形固定資産除却損		287	32	426
関係会社株式売却益		△691	—	△691
持分変動損益		△724	30	△724
売上債権の増減額(△は増加)		340	861	△386
たな卸資産の増加額		△1,689	△323	△5,253
仕掛販売用不動産等の増加額		—	△2,264	—
レンタル用資産の取得による支出		△8,492	△11,376	△18,851
仕入債務の減少額		△7,137	△1,878	△4,053
その他		△1,335	572	867
小計		△2,398	2,203	5,291
利息及び配当金の受取額		90	84	165
利息の支払額		△291	△372	△628
法人税等の支払額		△570	△1,060	△1,239
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,171	855	3,588

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△2,066	△82	△2,244
投資有価証券の売却による収入		843	250	844
有形固定資産の取得による支出		△1,775	△1,523	△3,806
有形固定資産の売却による収入		512	53	534
営業譲受による支出		△316	△418	△479
貸付けによる支出		△626	△136	△1,755
貸付金の回収による収入		435	237	652
新規連結子会社取得による収入		1,473	—	1,343
連結子会社売却による支出		△152	—	△152
その他		△418	△454	△185
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,090	△2,073	△5,248
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		3,310	740	5,560
長期借入れによる収入		5,270	3,710	12,970
長期借入金の返済による支出		△7,917	△6,955	△15,012
社債の発行による収入		—	15,406	495
社債の償還による支出		△1,249	△1,449	△2,498
株式の発行による収入		43	41	80
少数株主からの払込みによる収入		—	145	—
配当金の支払額		△641	△700	△1,270
その他		△3	△11	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,188	10,926	325
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△ は減少)		△6,450	9,708	△1,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,718	22,385	23,718
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	17,268	32,093	22,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社クロスサイン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオエブリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社スリーワイ 株式会社ベストゲオ</p> <p>なお、株式会社ゲオサブライは、当中間連結会計期間において株式会社グレード・コミュニケーションから社名変更をいたしました。 また、株式会社スリーワイについては、新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社ベストゲオは、当中間連結会計期間において株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ゲオアールは、当中間連結会計期間中に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主な非連結子会社は有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社クロスサイン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオエブリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社スリーワイ 株式会社ベストゲオ ビッグバンスポーツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主な非連結子会社は有限会社ブルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社ゲオサブライは、当連結会計年度において株式会社グレード・コミュニケーションから社名変更をいたしました。 また、株式会社スリーワイ及びビッグバンスポーツ株式会社については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社ベストゲオは、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ゲオアールは、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ティール・アンド・ジー、株式会社フォー・ユーであります。 なお、株式会社フォー・ユーは、当中間連結会計期間に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。 また、株式会社ゲオ・ビービー（現株式会社エンタウェイブ）については、同社による第三者割当増資及び所有株式の売却により持分比率が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 また、株式会社ベストゲオは、当中間連結会計期間において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、株式会社フォー・ユーに関しては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、その他の会社に関しては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ティール・アンド・ジー、株式会社フォー・ユーであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 有限会社ブルーク 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ティール・アンド・ジー及び株式会社フォー・ユーであります。 なお、株式会社フォー・ユーは当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。 また、株式会社ゲオ・ビービー（現株式会社エンタウェイブ）については、同社による第三者割当増資及び所有株式の売却により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、株式会社ベストゲオは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成18年6月30日、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオスリーワイ、株式会社ベストゲオ及び株式会社ゲオアクティブの中間決算日は平成18年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオアクティブ、株式会社スリーワイ、株式会社ベストゲオについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート、株式会社スリーワイ、株式会社ベストゲオ及び株式会社ゲオアクティブの中間決算日は平成19年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成19年2月28日であります。</p> <p>なお、株式会社ゲオグローバルについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品…主として月次総平均法による原価法 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p> <p>③ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a レンタル用資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>③ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>b 上記以外の有形固定資産定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>b 上記以外の有形固定資産定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p>	<p>b 上記以外の有形固定資産定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>b _____</p> <p>c 創立費 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である株式会社スガイ・エンタテインメントについて、平成18年6月27日開催の同社の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末残高から取崩した残高54百万円について固定負債の「長期未払金」に振替え、その他に含めております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 株式交付費 同左</p> <p>b 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>c 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードポイント使用による負担に備えるため、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d _____</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 株式交付費 同左</p> <p>b 社債発行費 同左</p> <p>c 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 連結子会社である株式会社スガイ・エンタテインメントについて、平成18年6月27日開催の同社の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末残高から取崩した残高54百万円について固定負債の「長期未払金」に振替え、その他に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>e _____</p> <p>f _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特 例処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管 理規程に基づき金利変動リス クをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の 要件を満たしているため有効 性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>e _____</p> <p>f 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に 発生する損失に備えるため、 支払義務のある賃料総額から 転貸による見込賃料収入総額 を控除した金額を計上してお ります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、金利スワッ プについては、特例処理の要 件を満たしている場合には、 特例処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>e 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるた め、当連結会計年度に負担す べき支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>f _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書（連結キャッシュ・ フロー計算書）における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書上の資金（現金及び現金同等 物）には、手許現金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 上の資金（現金及び現金同等物） には、手許現金及び取得日から3 ヶ月以内に満期の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投資 からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,768百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、36,275百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、企業結合に係る会計基準等を適用したことにより、当中間連結会計期間より「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が355百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、企業結合に係る会計基準等を適用したことにより、当連結会計年度より「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が525百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した上で、固定負債に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」にそれぞれ表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「保険補填金」(50百万円)については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した上で表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「のれんの償却額」及び「負ののれんの償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「仕掛販売用不動産等」については、前中間連結会計期間は流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、総資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「仕掛販売用不動産等」の金額は、4,460百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「仕掛販売用不動産等の増加額」は、前中間連結会計期間は、「たな卸資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、中間連結貸借対照表において「仕掛販売用不動産等」を区分掲記したことに伴い、中間連結キャッシュ・フロー計算書においても「仕掛販売用不動産等の増加額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産の増加額」に含まれている「仕掛販売用不動産等の増加額」は、2,717百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(水道光熱費の計上方法の変更) 水道光熱費について、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より発生主義に基づき計上する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益は42百万円減少し、税金等調整前中間純利益が317百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,986百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>234 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,328 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,167 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>667 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>160 "</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>323 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>44 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,938百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>2,851 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,039 "</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>63 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,131百万円</td></tr> </table>	定期預金	12百万円	たな卸資産	234 "	建物	3,328 "	土地	3,167 "	投資有価証券	667 "	敷金・保証金	160 "	長期貸付金	323 "	長期前払費用	44 "	合計	7,938百万円	買掛金	177百万円	1年内返済予定長期借入金	2,851 "	長期借入金	8,039 "	その他流動負債	63 "	合計	11,131百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,517百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,176百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,147 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>352 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>150 "</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>300 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,167百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>2,796 "</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>7,389 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,389 "</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>59 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,245百万円</td></tr> </table>	建物	3,176百万円	土地	3,147 "	投資有価証券	352 "	敷金・保証金	150 "	長期貸付金	300 "	長期前払費用	41 "	合計	7,167百万円	1年内返済予定長期借入金	2,796 "	借入金	7,389 "	長期借入金	7,389 "	その他流動負債	59 "	合計	10,245百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,705百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,271 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,167 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>536 "</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>311 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>160 "</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>43 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,734百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>3,043 "</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>3,043 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,322 "</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,718百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	244百万円	建物	3,271 "	土地	3,167 "	投資有価証券	536 "	長期貸付金	311 "	敷金・保証金	160 "	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	43 "	合計	7,734百万円	買掛金	289百万円	1年内返済予定長期借入金	3,043 "	借入金	3,043 "	長期借入金	8,322 "	その他流動負債	62 "	合計	11,718百万円
定期預金	12百万円																																																																																			
たな卸資産	234 "																																																																																			
建物	3,328 "																																																																																			
土地	3,167 "																																																																																			
投資有価証券	667 "																																																																																			
敷金・保証金	160 "																																																																																			
長期貸付金	323 "																																																																																			
長期前払費用	44 "																																																																																			
合計	7,938百万円																																																																																			
買掛金	177百万円																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	2,851 "																																																																																			
長期借入金	8,039 "																																																																																			
その他流動負債	63 "																																																																																			
合計	11,131百万円																																																																																			
建物	3,176百万円																																																																																			
土地	3,147 "																																																																																			
投資有価証券	352 "																																																																																			
敷金・保証金	150 "																																																																																			
長期貸付金	300 "																																																																																			
長期前払費用	41 "																																																																																			
合計	7,167百万円																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	2,796 "																																																																																			
借入金	7,389 "																																																																																			
長期借入金	7,389 "																																																																																			
その他流動負債	59 "																																																																																			
合計	10,245百万円																																																																																			
たな卸資産	244百万円																																																																																			
建物	3,271 "																																																																																			
土地	3,167 "																																																																																			
投資有価証券	536 "																																																																																			
長期貸付金	311 "																																																																																			
敷金・保証金	160 "																																																																																			
投資その他の資産																																																																																				
その他(長期前払費用)	43 "																																																																																			
合計	7,734百万円																																																																																			
買掛金	289百万円																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	3,043 "																																																																																			
借入金	3,043 "																																																																																			
長期借入金	8,322 "																																																																																			
その他流動負債	62 "																																																																																			
合計	11,718百万円																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,955百万円 給料手当 9,856 〃 賞与 742 〃 法定福利費 696 〃 退職給付費用 71 〃 ポイントサービス引 46 〃 当金繰入額 22 〃 貸倒引当金繰入額 22 〃 のれんの償却額 355 〃 水道光熱費 1,813 〃 地代家賃 5,434 〃 リース料 1,157 〃 減価償却費 589 〃 消耗品費 1,467 〃 支払手数料 1,162 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,032百万円 給料手当 11,271 〃 賞与 779 〃 法定福利費 786 〃 退職給付費用 146 〃 ポイントサービス引 211 〃 当金繰入額 58 〃 貸倒引当金繰入額 58 〃 のれん償却額 417 〃 水道光熱費 2,145 〃 地代家賃 6,387 〃 リース料 1,551 〃 減価償却費 699 〃 消耗品費 1,607 〃 支払手数料 1,441 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,136百万円 給料手当 20,795 〃 賞与 1,458 〃 法定福利費 1,419 〃 退職給付費用 142 〃 ポイントサービス引 257 〃 当金繰入額 50 〃 貸倒引当金繰入額 50 〃 役員賞与引当金繰入額 39 〃 のれんの償却額 719 〃 水道光熱費 3,708 〃 地代家賃 11,473 〃 リース料 2,492 〃 減価償却費 1,279 〃 消耗品費 3,164 〃 支払手数料 2,418 〃
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置 0 〃 工具・器具及び備品 0 〃 合計 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 28百万円 その他 9 〃 合計 38百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 7百万円 土地 92 〃 その他 0 〃 合計 101百万円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 0百万円 車両運搬具 0 〃 土地 3 〃 合計 4百万円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 5百万円 土地 35 〃 その他 2 〃 合計 43百万円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 245百万円 機械装置 17 〃 工具・器具及び備品 5 〃 車両運搬具 0 〃 合計 268百万円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 工具・器具及び備品 5 〃 合計 12百万円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 266百万円 機械装置 23 〃 ソフトウェア 8 〃 その他 8 〃 合計 306百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※5</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="105 479 515 683"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物36百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに販売及び賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県丸亀市他9件	店舗	建物及び構築物等	46	東京都豊島区	賃貸不動産	建物及び構築物等	55	合計			101	<p>※5 前期損益修正損 水道光熱費は前中間連結会計期間までは支払主義に基づき計上しておりましたが、金額の重要性が増した為、当中間連結会計期間より発生主義による計上に変更したものであります。</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="541 479 951 710"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県熊谷市他33件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び構築物等</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（429百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物224百万円、その他38百万円、リース資産166百万円であります。</p> <p>また北海道室蘭市にある賃貸不動産については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、構築物0百万円、土地20百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.78%で割り引いて算定し、正味売却価額は、相対取引の引合価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県熊谷市他33件	店舗	建物及び構築物等	429	北海道室蘭市	賃貸不動産	土地及び構築物等	20	合計			450	<p>※5</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="976 479 1386 710"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市他38件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物182百万円、その他30百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに販売及び賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県丸亀市他38件	店舗	建物及び構築物等	213	東京都豊島区	賃貸不動産	建物及び構築物等	55	合計			268
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
香川県丸亀市他9件	店舗	建物及び構築物等	46																																															
東京都豊島区	賃貸不動産	建物及び構築物等	55																																															
合計			101																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
埼玉県熊谷市他33件	店舗	建物及び構築物等	429																																															
北海道室蘭市	賃貸不動産	土地及び構築物等	20																																															
合計			450																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
香川県丸亀市他38件	店舗	建物及び構築物等	213																																															
東京都豊島区	賃貸不動産	建物及び構築物等	55																																															
合計			268																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	291,719.47	292,097.47	0.94	583,816.00
合計	291,719.47	292,097.47	0.94	583,816.00
自己株式				
普通株式(注)3、4	4.47	4.47	0.94	8.00
合計	4.47	4.47	0.94	8.00

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加292,097.47株は、分割による増加として291,719.47株、新株予約権の行使による新株の発行による増加が378株であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少0.94株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4.47株は、分割による増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.94株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	641	2,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	642	利益剰余金	1,100	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	584,242	298	—	584,540
合計	584,242	298	—	584,540
自己株式				
普通株式	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	701	1,200	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	701	利益剰余金	1,200	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	291,719.47	292,523.47	0.94	584,242.00
合計	291,719.47	292,523.47	0.94	584,242.00
自己株式				
普通株式（注）3、4	4.47	4.47	0.94	8.00
合計	4.47	4.47	0.94	8.00

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数のうち291,719.47株は株式分割によるものであり、804株はストックオプション行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数は、端株の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の増加数の減少は、端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	641	2,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	642	1,100	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	1,200	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 17,038百万円 担保に提供している定期預金等 △12 〃 有価証券勘定 242 〃 現金及び現金同等物 17,268百万円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 31,940百万円 有価証券勘定 152 〃 現金及び現金同等物 32,093百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 22,192百万円 有価証券勘定 212 〃 1年内償還予定社債 △20 〃 現金及び現金同等物 22,385百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	659	231	428	機械装置及び運搬具	658	271	—	387	機械及び装置	690	289	—	400
工具・器具及び備品	11,785	4,993	6,792	その他(工具・器具及び備品等)	14,127	6,193	164	7,769	工具・器具及び備品	13,035	5,602	1	7,431
ソフトウェア	428	262	165	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	787	230	—	557	ソフトウェア	554	302	—	252
合計額	12,872	5,487	7,385	合計額	15,573	6,694	164	8,713	合計額	14,280	6,194	1	8,085
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,608百万円 1年超 4,942 〃 合計 7,551百万円				② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,153百万円 1年超 5,893 〃 合計 9,047百万円 リース資産減損勘定の残高 164百万円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,900百万円 1年超 5,428 〃 合計 8,329百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,281百万円 減価償却費相当額 1,191 〃 支払利息相当額 100 〃				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,771百万円 減価償却費相当額 1,621 〃 支払利息相当額 121 〃 リース資産減損勘定の取崩額 0 〃 減損損失 163 〃				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,952百万円 減価償却費相当額 2,715 〃 支払利息相当額 217 〃 減損損失 1 〃					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	2,009	4,958	2,949
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,009	4,958	2,949

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	1,836
② 非上場社債券	520
③ 公社債投信等	242
合計	2,598
子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	0
② 関連会社株式	1,454
合計	1,454

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において、57百万円(その他有価証券で時価のない株式57百万円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄ごとに中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,817	2,833	1,016
② 債券	—	—	—
③ その他	27	28	0
合計	1,844	2,861	1,016

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	1,321
② 非上場社債券	520
③ 公社債投信等	152
合計	1,994
子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	44
② 関連会社株式	1,114
合計	1,159

(注) 1 その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち時価のない株式については、実質価額を時価相当額とし、下落率が50%以上の銘柄については、減損処理を行っております。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円、その他有価証券で時価のない株式については226百万円減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,864	3,692	1,828
② 債券	—	—	—
③ その他	148	164	15
合計	2,012	3,857	1,844

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	1,450
② 非上場社債券	570
③ 公社債投信等	192
合計	2,213
子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	41
② 関連会社株式	1,445
合計	1,487

(注) 1. その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち時価のない株式については、実質価額を時価相当額とし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について537百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
Stock・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 94名	当社取締役 2名 当社従業員 78名	当社取締役 1名 当社従業員 75名 当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 298株 (分割後 4,768株)	普通株式 94株 (分割後 1,504株)	普通株式 185株 (分割後 1,480株)
付与日	平成13年8月17日	平成14年7月31日	平成15年8月29日
権利確定条件	新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成13年8月17日 ～平成15年6月30日	平成14年7月31日 ～平成16年6月30日	平成15年8月29日 ～平成17年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成19年6月30日	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 69名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,945株 (分割後 3,890株)	普通株式 400株 (分割後 800株)
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成16年7月30日 ～平成18年6月30日	平成17年7月29日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 6名	取締役 6名 従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 70,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成18年3月31日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日 ～平成20年2月14日	平成18年6月30日 ～平成20年5月25日
権利行使期間	平成20年2月15日 ～平成28年2月14日	平成20年5月26日 ～平成28年5月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	1,930	400
付与	—	—	—	—	—
株式分割による増加 (注)	—	—	—	1,930	400
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	3,860	—
未確定残	—	—	—	—	800
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	160	200	300	—	—
権利確定	—	—	—	3,860	—
株式分割による増加 (注)	160	200	300	—	—
権利行使	272	112	120	300	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	48	288	480	3,560	—

（注）平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	70,000	—
付与	—	106,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	70,000	106,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプ ション	平成14年 ストック・オプ ション	平成15年 ストック・オプ ション	平成16年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション
権利行使価格 (円)	23,125	28,449	70,500	165,000	150,000
行使時平均株価 (円)	228,200	211,833	230,714	223,750	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—	—	—

(注) 平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500	600
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. _____

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

当連結会計年度において付与されたストックオプションの単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社（株式会社ゲオエステート）の株式価値は、配当還元法及び純資産価値法に基づいて算出しております。

なお、当連結会計年度における本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

a. _____

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。なお、当連結会計年度におきましては該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社スリーワイ
被取得企業の事業の内容	生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売
企業結合を行った主な理由	民事再生支援
企業結合日	平成18年4月27日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後企業の名称	株式会社スリーワイ
取得した議決権	100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び内容

(1) 被取得企業の取得原価 10百万円

(2) 取得原価の内容

株式取得費用 10百万円

全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) 負ののれん 111百万円

(2) 発生原因

民事再生計画に基づき取得した株式会社スリーワイの取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生しました。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 719百万円

固定資産 174百万円

資産計 894百万円

流動負債 773百万円

負債計 773百万円

6. 当該企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の売上高等の概要額影響額は軽微であります。

なお、当該注記情報 6. については監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 株式会社スリーワイ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社スリーワイ
被取得企業の事業の内容	生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売
企業結合を行った主な理由	民事再生支援
企業結合日	平成18年4月27日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後企業の名称	株式会社スリーワイ
取得した議決権	100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 10百万円

取得原価 10百万円

(4) 発生したのれんの金額等

①負ののれん 111百万円

②発生原因

民事再生計画に基づき取得した株式会社スリーワイの取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生しました。

③償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 719百万円

固定資産 174百万円

資産計 894百万円

流動負債 773百万円

負債計 773百万円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響額は軽微であります。

なお、当該注記情報(6)については監査証明を受けておりません。

2. 株式会社プロジェクトトゥエンティワン

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社プロジェクトトゥエンティワン
被取得企業の事業の内容	ゲームソフト・CDの販売
企業結合を行った主な理由	静岡エリアにおける店舗網の拡充
企業結合日	平成18年12月1日
企業結合の法的形式	株式会社ゲオエブリが株式会社プロジェクトトゥエンティワン株式を取得後、株式会社ゲオエブリを存続会社、株式会社プロジェクトトゥエンティワンを消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称	株式会社ゲオエブリ

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年12月1日から平成19年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 16百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー・フィー 3百万円

取得原価 19百万円

(4) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 78百万円

②発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 359百万円

固定資産 201百万円

資産計 560百万円

流動負債 619百万円

負債計 619百万円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,254百万円

営業損失 290百万円

経常損失 308百万円

当期純損失 297百万円

なお、当該注記情報(6)については監査証明を受けておりません。

3. ビッグバンスポーツ株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	ビッグバンスポーツ株式会社
被取得企業の事業の内容	総合スポーツクラブの経営及び運営
企業結合を行った主な理由	フィットネス事業の更なる拡大
企業結合日	平成19年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ビッグバンスポーツ株式会社
取得した議決権	100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末を取得日として、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 239百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー・フィー 1百万円

取得原価 240百万円

(4) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 378百万円

②発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 83百万円

固定資産 436百万円

資産計 520百万円

流動負債 407百万円

固定負債 250百万円

負債計 658百万円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,642百万円

営業利益 12百万円

経常利益 16百万円

当期純利益 16百万円

なお、当該注記情報(6)については監査証明を受けておりません。

(事業分離の注記)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループにおいて当社を分割会社とし子会社(株式会社ゲオサプライ)を承継会社とする分社型吸収分割を実施しております。

なお、当該事業分離の概要は、中間財務諸表の(事業分離の注記)に記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループにおいて当社を分割会社とし子会社(株式会社ゲオサプライ)を承継会社とする分社型吸収分割を実施しております。

なお、当該事業分離の概要は、財務諸表等の(共通支配下の取引)に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	88,444	1,602	3,395	5,183	98,626	—	98,626
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	78	16	76	225	(225)	—
計	88,498	1,681	3,411	5,259	98,851	(225)	98,626
営業費用	86,333	1,478	3,531	5,420	96,764	438	97,202
営業利益又は 営業損失(△)	2,165	202	△119	△160	2,087	(663)	1,423

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、前連結会計年度において10月に株式会社スガイ・エンタテインメントを連結子会社とし、新規事業といたしましてアミューズメント事業に参入しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボーリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他の事業……………卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は666百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」(企業結合に係る会計基準等)に記載のとおり、当中間連結会計期間より企業結合に係る会計基準等を適用しております。

当該基準等の適用により、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含めており、従来の方法によった場合と比べて、メディア事業の営業費用は353百万円増加し、営業利益は同額減少しております。又、その他の事業の営業費用は1百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	103,347	4,008	3,501	4,599	115,457	—	115,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41	—	0	77	118	(118)	—
計	103,389	4,008	3,501	4,676	115,575	(118)	115,457
営業費用	97,921	3,750	3,631	5,143	110,447	614	111,061
営業利益又は 営業損失(△)	5,467	257	△129	△467	5,128	(732)	4,395

(注) 1 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボーリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他の事業……………卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は732百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	204,279	4,589	7,288	9,623	225,781	—	225,781
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	129	0	32	165	328	(328)	—
計	204,408	4,590	7,321	9,788	226,109	(328)	225,781
営業費用	196,223	4,182	7,127	10,155	217,689	1,222	218,911
営業利益	8,184	408	194	△367	8,420	(1,550)	6,870

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,555百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は13,281百万円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（企業結合に係る会計基準等）に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合に係る会計基準等を適用しております。

当該基準等の適用により、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含めており、従来の方法によった場合と比べて、メディア事業の営業費用は522百万円増加し、営業利益は同額減少しております。又、その他の事業の営業費用は3百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方しによった場合と比べて、不動産事業の営業費用は4百万円、消去又は全社の営業費用は35百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 56,128円34銭 1株当たり中間純利益 1,412円22銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,405円40銭	1株当たり純資産額 62,304円95銭 1株当たり中間純利益 2,213円77銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,199円64銭	1株当たり純資産額 62,090円33銭 1株当たり当期純利益 9,594円42銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,547円45銭								
<p>当社は平成18年3月31日付の株主に対して平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,589円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 59,254円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,996円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益 10,531円89銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,988円60銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 10,500円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 34,589円41銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭	1株当たり中間純利益 1,996円71銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,988円60銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 10,500円05銭		<p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 59,254円96銭 1株当たり当期純利益 10,531円89銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,500円05銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 34,589円41銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭									
1株当たり中間純利益 1,996円71銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,988円60銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 10,500円05銭									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,943	37,858	37,550
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,175	1,438	1,275
(うち少数株主持分)	(1,175)	(1,438)	(1,275)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	32,768	36,419	36,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	583,808	584,532	584,234

(注) 2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間（当期）純利益 （百万円）	824	1,293	5,600
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	824	1,293	5,600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	583,542.61	584,354.17	583,754.06
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額の主要な内訳（百万円）			
連結子会社の潜在株式にかかる中間（当期）純利益調整額	1	4	7
中間（当期）純利益調整額（百万円）	1	4	7
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）			
（うち新株予約権）	2,069.60	1,873.87	2,080.95
普通株式増加数（株）	2,069.60	1,873.87	2,080.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の関連会社である株式会社フォー・ユーは同社の役員及び従業員に対してストック・オプションを発行しており、当中間連結会計期間末におけるストック・オプションの目的となる株式の個数は、6,379個であります。	当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面金額15,000百万円）。株式会社フォー・ユー（関連会社）ストック・オプションの目的となる株式の個数、5,422個。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	当社の関連会社である株式会社フォー・ユーは同社の役員及び従業員に対してストック・オプションを発行しており、当中間連結会計年度末におけるストック・オプションの目的となる株式の個数は、5,443個であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>資本業務提携</p> <p>当社は、平成19年10月29日をもって株式会社アークコアの第三者割当増資の引受による株式取得及び第三者割当による新株予約権の引受を実施しました。</p> <p>なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。</p> <p>1 概要</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社アークコア</p> <p>(2) 事業内容 バイク及びバイク関連商品の買取・販売事業</p> <p>(3) 取得の理由 全国に拡充しているジオブランドの活用により、同社の企業価値向上のほか、当社グループの新たなリサイクルビジネスの事業ドメイン拡大と、相乗効果による当社グループ店舗の活性化等が図られると考えたためであります。</p> <p>(4) 取得日 平成19年10月29日</p> <p>(5) 法的形式 第三者割当増資の引受 第三者割当による新株予約権の引受</p> <p>(6) 会社の規模 平成18年10月期</p> <table data-bbox="635 1294 949 1496"> <tr><td>資本金</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>2,719百万円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>72百万円</td></tr> </table> <p>2 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率等</p> <p>(1) 取得株式 7,000株</p> <p>(2) 取得価額 245百万円</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 35.5%</p> <p>(4) 新株予約権の引受数 10,600個</p> <p>(5) 新株予約権の発行価格 54百万円</p> <p>(6) 権利行使価格(1株あたり) 38,847円</p> <p>(7) 権利行使期間 平成19年10月30日から 平成22年10月29日まで</p>	資本金	110百万円	売上高	2,719百万円	経常損失	267百万円	当期純損失	273百万円	総資産	465百万円	純資産	72百万円	
資本金	110百万円													
売上高	2,719百万円													
経常損失	267百万円													
当期純損失	273百万円													
総資産	465百万円													
純資産	72百万円													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	7,832		17,574		7,066		
2 売掛金		551		259		335		
3 たな卸資産		1		2		0		
4 短期貸付金		17,521		10,847		9,659		
5 立替金		8,620		—		1,720		
6 その他	※4	2,857		3,263		1,748		
貸倒引当金		△10		△2		△69		
流動資産合計		37,374	41.6	31,945	37.9	20,462	28.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		526		611		515		
(2) 土地	※2	2,412		2,338		2,338		
(3) その他		39		77		53		
有形固定資産合計		2,978	3.3	3,028	3.6	2,906	4.0	
2 無形固定資産		79	0.1	104	0.1	84	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	6,911		4,419		5,465		
(2) 関係会社株式		28,554		28,818		28,794		
(3) 敷金・保証金		6,542		7,141		6,762		
(4) 長期貸付金		6,973		8,839		8,103		
(5) その他		915		1,248		962		
貸倒引当金		△472		△1,326		△974		
投資その他の資産合計		49,424	55.0	49,140	58.4	49,114	67.7	
固定資産合計		52,481	58.4	52,272	62.1	52,105	71.8	
資産合計		89,856	100.0	84,218	100.0	72,567	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,726		6,116		4,327	
2 買掛金		—		27		11	
3 短期借入金		1,180		1,000		1,060	
4 1年内返済予定長期借入金	※2	11,713		9,424		11,067	
5 1年内償還予定社債		2,613		1,785		2,313	
6 未払金		14,211		1,347		1,519	
7 その他	※4	1,347		1,387		1,262	
流動負債合計		36,793	41.0	21,089	25.0	21,562	29.7
II 固定負債							
1 社債		4,028		3,243		3,622	
2 新株予約権付社債		—		15,000		—	
3 長期借入金	※2	16,724		15,795		17,592	
4 長期預り保証金		6,022		6,678		6,328	
5 退職給付引当金		56		114		48	
6 転貸損失引当金		—		31		—	
7 繰延税金負債		1,225		442		783	
8 その他		87		176		105	
固定負債合計		28,145	31.3	41,481	49.3	28,479	39.3
負債合計		64,938	72.3	62,570	74.3	50,041	69.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,538	9.5	8,576	10.2	8,556	11.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,146		2,184		2,164	
(2) その他資本剰余金		6,247		6,247		6,247	
資本剰余金合計		8,393	9.3	8,432	10.0	8,412	11.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53		53		53	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100		100		100	
繰越利益剰余金		6,037		3,834		4,258	
利益剰余金合計		6,190	6.9	3,987	4.7	4,411	6.1
4 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		23,121	25.7	20,995	24.9	21,378	29.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,796		651		1,148	
評価・換算差額等合計		1,796	2.0	651	0.8	1,148	1.5
純資産合計		24,917	27.7	21,647	25.7	22,526	31.0
負債純資産合計		89,856	100.0	84,218	100.0	72,567	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1		42,258	100.0		3,091	100.0		44,000	100.0
II 営業費用	※1		40,857	96.7		1,955	63.2		42,657	96.9
営業利益			1,400	3.3		1,136	36.8		1,343	3.1
III 営業外収益										
1 受取利息及び配当 金		122			117			255		
2 その他		65	188	0.4	9	127	4.1	101	356	0.8
IV 営業外費用										
1 支払利息		176			190			355		
2 転貸損失引当金繰 入額		—			32			—		
3 社債発行費		—			93			—		
4 その他		92	269	0.6	51	368	11.9	150	506	1.2
経常利益			1,319	3.1		895	29.0		1,193	2.7
V 特別利益	※2		342	0.8		85	2.8		321	0.7
VI 特別損失	※3 ※5		191	0.4		697	22.6		1,176	2.7
税引前中間 (当期) 純利益			1,470	3.5		283	9.2		337	0.7
法人税、住民税及び 事業税			5	0.0		5	0.2		11	0.0
中間 (当期) 純利益			1,464	3.5		277	9.0		326	0.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,522	6,382	1,996	8,378	53	100	5,251	5,404	△1	22,304
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	15	15		15						30
資本準備金の取崩		△4,251	4,251							—
剰余金の配当(注)							△641	△641		△641
役員賞与(注)							△36	△36		△36
中間純利益							1,464	1,464		1,464
自己株式の消却			△0	△0					0	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	15	△4,235	4,251	15			786	786	0	817
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,538	2,146	6,247	8,393	53	100	6,037	6,190	△1	23,121

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,921	3,921	26,225
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			30
資本準備金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△641
役員賞与(注)			△36
中間純利益			1,464
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,124	△2,124	△2,124
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△2,124	△2,124	△1,307
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,796	1,796	24,917

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 （百万円）	8,556	2,164	6,247	8,412	53	100	4,258	4,411	△1	21,378
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	20	20		20						41
剰余金の配当							△701	△701		△701
中間純利益							277	277		277
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	20	20		20			△423	△423		△382
平成19年9月30日残高 （百万円）	8,576	2,184	6,247	8,432	53	100	3,834	3,987	△1	20,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	1,148	1,148	22,526
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			41
剰余金の配当			△701
中間純利益			277
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△496	△496	△496
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	△496	△496	△879
平成19年9月30日残高 （百万円）	651	651	21,647

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 （百万円）	8,522	6,382	1,996	8,378	53	100	5,251	5,404	△1	22,304
事業年度中の変動額										
新株の発行	33	33		33						67
資本準備金の取崩		△4,251	4,251							—
剰余金の配当（注）							△641	△641		△641
剰余金の配当							△642	△642		△642
役員賞与（注）							△36	△36		△36
当期純利益							326	326		326
自己株式の消却			△0	△0					0	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	33	△4,217	4,251	33			△993	△993	0	△926
平成19年3月31日残高 （百万円）	8,556	2,164	6,247	8,412	53	100	4,258	4,411	△1	21,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	3,921	3,921	26,225
事業年度中の変動額			
新株の発行			67
資本準備金の取崩			—
剰余金の配当（注）			△641
剰余金の配当			△642
役員賞与（注）			△36
当期純利益			326
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△2,773	△2,773	△2,773
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△2,773	△2,773	△3,699
平成19年3月31日残高 （百万円）	1,148	1,148	22,526

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p>	<p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	(4) _____	(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。	(4) _____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 …金利スワップ b ヘッジ対象 …借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,917百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,526百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「立替金」については、前中間会計期間までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「立替金」の金額は1,349百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「立替金」(1,868百万円)については、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 575百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>655 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>667 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>①株式会社ゲオ</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,753 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,602百万円</td> </tr> </table> <p>②株式会社ゲオサプライ</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社である株式会社アムスの仕入債務(76百万円)、株式会社イーネット・フロンティアの仕入債務(12百万円)、株式会社スリーワイの仕入債務(169百万円)、株式会社ゲオイエスの仕入債務(23百万円)、株式会社ゲオサプライの仕入債務(1,229百万円)に対する保証を行っております。また株式会社ゲオエステートの借入(3,430百万円)、株式会社ベストゲオの借入(275百万円)に対する保証を行っております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	12百万円	土地	655 〃	投資有価証券	667 〃	合計	1,335百万円	1年内返済予定長期借入金	1,849百万円	長期借入金	3,753 〃	合計	5,602百万円	買掛金	36百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 581百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>352 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,007百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,558 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,280百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社である株式会社ゲオサプライの仕入債務(1,892百万円)、株式会社アムスの仕入債務(53百万円)、株式会社スリーワイの仕入債務(116百万円)に対する保証を行っております。また株式会社ベストゲオの借入(175百万円)に対する保証を行っております。またビッグバンスポーツ株式会社のリース債務(5百万円)に対する保証を行っております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	655百万円	投資有価証券	352 〃	合計	1,007百万円	1年内返済予定長期借入金	1,722百万円	長期借入金	3,558 〃	合計	5,280百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 553百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>536 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,191百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,379 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,330百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社である株式会社ゲオサプライの仕入債務(2,082百万円)、株式会社アムスの仕入債務(61百万円)、株式会社イーネット・フロンティアの仕入債務(4百万円)、株式会社スリーワイの仕入債務(91百万円)に対する保証を行っております。また株式会社ベストゲオの借入(225百万円)に対する保証を行っております。またビッグバンスポーツ株式会社のリース債務(15百万円)に対する保証を行っております。</p> <p>※4</p>	土地	655百万円	投資有価証券	536 〃	合計	1,191百万円	1年内返済予定長期借入金	1,951百万円	長期借入金	4,379 〃	合計	6,330百万円
定期預金	12百万円																																									
土地	655 〃																																									
投資有価証券	667 〃																																									
合計	1,335百万円																																									
1年内返済予定長期借入金	1,849百万円																																									
長期借入金	3,753 〃																																									
合計	5,602百万円																																									
買掛金	36百万円																																									
土地	655百万円																																									
投資有価証券	352 〃																																									
合計	1,007百万円																																									
1年内返済予定長期借入金	1,722百万円																																									
長期借入金	3,558 〃																																									
合計	5,280百万円																																									
土地	655百万円																																									
投資有価証券	536 〃																																									
合計	1,191百万円																																									
1年内返済予定長期借入金	1,951百万円																																									
長期借入金	4,379 〃																																									
合計	6,330百万円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 前中間会計期間及び前事業年度では、売上高・売上原価・販売費及び一般管理費と分類していた収益及び費用の表示は平成18年8月1日にメディア事業が分社したことに伴い、当中間会計期間より営業収益・営業費用に分類して表示しております。</p> <p>※2 特別利益の主なものの内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53百万円、その他1百万円、土地62百万円であります。</p> <p>なお、当該資産のうち土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、建物及びその他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p>	関係会社株式売却益	300 百万円	貸倒引当金戻入益	42 "	固定資産除却損	4 百万円	投資有価証券評価損	52 "	減損損失	118 "	有形固定資産	2,129 百万円	無形固定資産	15 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都豊島区	賃貸不動産	土地及び建物等	118	合計			118	<p>※1</p> <p>※2 特別利益の主なものの内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">469 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>※5</p>	投資有価証券売却益	85 百万円	投資有価証券評価損	226 百万円	貸倒引当金繰入額	469 "	有形固定資産	27 百万円	無形固定資産	7 "	<p>※1</p> <p>※2</p> <p>※3</p> <p>4</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53百万円、その他1百万円、土地62百万円であります。</p> <p>なお、当該資産のうち土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、建物及びその他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都豊島区	賃貸不動産	土地及び建物	118	合計			118
関係会社株式売却益	300 百万円																																																	
貸倒引当金戻入益	42 "																																																	
固定資産除却損	4 百万円																																																	
投資有価証券評価損	52 "																																																	
減損損失	118 "																																																	
有形固定資産	2,129 百万円																																																	
無形固定資産	15 "																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
東京都豊島区	賃貸不動産	土地及び建物等	118																																															
合計			118																																															
投資有価証券売却益	85 百万円																																																	
投資有価証券評価損	226 百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	469 "																																																	
有形固定資産	27 百万円																																																	
無形固定資産	7 "																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
東京都豊島区	賃貸不動産	土地及び建物	118																																															
合計			118																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1、2	4.47	4.47	0.94	8.00
合計	4.47	4.47	0.94	8.00

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4.47株は、分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.94株は、自己株式の消却による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	8.00	—	—	8.00
合計	8.00	—	—	8.00

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1、2	4.47	4.47	0.94	8.00
合計	4.47	4.47	0.94	8.00

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4.47株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.94株は、端株の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,025</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> <td style="text-align: right;">6,217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">11,446</td> <td style="text-align: right;">5,065</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	11,025	4,808	6,217	ソフトウェア	420	257	163	合計額	11,446	5,065	6,380	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">13,048</td> <td style="text-align: right;">5,786</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">13,841</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> <td style="text-align: right;">7,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具・器具及び備品等)	13,048	5,786	7,261	その他(構築物)	5	0	5	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	787	230	557	合計額	13,841	6,016	7,824	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,231</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">12,764</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	12,231	5,343	6,888	ソフトウェア	533	297	235	合計額	12,764	5,640	7,123
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具・器具及び備品	11,025	4,808	6,217																																																			
ソフトウェア	420	257	163																																																			
合計額	11,446	5,065	6,380																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
その他(工具・器具及び備品等)	13,048	5,786	7,261																																																			
その他(構築物)	5	0	5																																																			
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	787	230	557																																																			
合計額	13,841	6,016	7,824																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具・器具及び備品	12,231	5,343	6,888																																																			
ソフトウェア	533	297	235																																																			
合計額	12,764	5,640	7,123																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,321百万円 1年超 4,215 〃 合計 6,536百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,779百万円 1年超 5,200 〃 合計 7,980百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,570百万円 1年超 4,782 〃 合計 7,353百万円																																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,219百万円 減価償却費相当額 1,132 〃 支払利息相当額 92 〃	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,565百万円 減価償却費相当額 1,458 〃 支払利息相当額 110 〃	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,666百万円 減価償却費相当額 2,446 〃 支払利息相当額 194 〃																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																				
2. 貸主側	2. 貸主側	2. 貸主側																																																				
	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,644百万円 1年超 4,796 〃 合計 7,441百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,262百万円 1年超 4,276 〃 合計 6,538百万円																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																				
	<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社等にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社等にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,730	1,844	113
関連会社株式	1,704	756	△947

※関連会社株式につきましては、著しく時価が下落しているものがありますが、回復可能性があると考え評価減はしておりません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,730	1,522	△208
関連会社株式	1,704	885	△818

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,730	1,630	△100
関連会社株式	1,704	1,521	△183

(事業分離の注記)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 事業分離の概要

事業の名称	メディア事業
事業の内容	当社グループ直営店舗並びにフランチャイズ店舗への商品供給を行っているメディア事業
事業分離の法的形式	当社を分割会社とし100%子会社を承継会社とする分社型吸収分割
分離先企業の名称	株式会社ゲオサプライ (旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション)
事業分離日	平成18年8月1日

取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは従来当社の商品本部にて、店舗運営を行っている子会社への商品供給を行っていましたが、平成16年11月にビデオ、DVD等のレンタル商品の賃貸 (レベニュー・シェアリング・システム) を行っている株式会社ゲオサプライ (旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション) を子会社化し、それ以降は両社において商品供給を行う体制となっていました。

今後、グループ内における商品物流機能を集約して効率化を図ることと、当社を中心とした持株会社型体制に移行し、グループ体制の強化を図ることを目的として分社型吸収分割を行いました。

2. 移転した資産、負債の項目及び金額

流動資産	26,081百万円
固定資産	8,069百万円
資産計	34,151百万円
流動負債	11,666百万円
負債計	11,666百万円

3. 分離元企業の取得原価及び内容

(1) 取得原価	22,484百万円
(2) 取得原価の内容	分離先企業の普通株式 606,144株

4. 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

5. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に関わる損益の概算額

営業収益	38,019百万円
営業損失	1,324百万円

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 共通支配下の取引の概要

事業の名称	メディア事業
事業の内容	当社グループ直営店舗並びにフランチャイズ店舗への商品供給を行っているメディア事業
事業分離の法的形式	当社を分割会社とし100%子会社を承継会社とする分社型吸収分割
分離先企業の名称	株式会社ゲオサプライ（旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション）
事業分離日	平成18年8月1日

取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは従来当社の商品本部にて、店舗運営を行っている子会社への商品供給を行っていましたが、平成16年11月にビデオ、DVD等のレンタル商品の賃貸（レベニュー・シェアリング・システム）を行っている株式会社ゲオサプライ（旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション）を子会社化し、それ以降は両社において商品供給を行う体制となっていました。

今後、グループ内における商品物流機能を集約して効率化を図ることと、当社を中心とした持株会社型体制に移行し、グループ体制の強化を図ることを目的として分社型吸収分割を行いました。

2. 移転した資産、負債の項目及び金額

流動資産	26,081百万円
固定資産	8,069百万円
資産計	34,151百万円
流動負債	11,666百万円
負債計	11,666百万円

3. 分離元企業の取得原価及び内容

(1) 取得原価	22,484百万円
(2) 取得原価の内容	分離先企業の普通株式 606,144株

4. 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

5. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に関わる損益の概算額

売上高	38,019百万円
営業損失	1,324百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 42,681円35銭 1株当たり中間純利益 2,509円25銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,500円38銭	1株当たり純資産額 37,033円21銭 1株当たり中間純利益 475円02銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 473円50銭	1株当たり純資産額 38,556円73銭 1株当たり当期純利益 559円62銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 557円64銭								
<p>当社は平成18年3月31日付の株主に対して平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,455円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,888円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,025円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,678円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,013円00銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,664円01銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額 25,455円97銭	1株当たり純資産額 44,888円28銭	1株当たり中間純利益 3,025円30銭	1株当たり当期純利益 4,678円15銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,013円00銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,664円01銭
前中間会計期間	前会計年度									
1株当たり純資産額 25,455円97銭	1株当たり純資産額 44,888円28銭									
1株当たり中間純利益 3,025円30銭	1株当たり当期純利益 4,678円15銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,013円00銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,664円01銭									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,917	21,647	22,526
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	24,917	21,647	22,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	583,808	584,532	584,234

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,464	277	326
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,464	277	326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	583,542.61	584,354.17	583,754.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) (うち新株予約権)	2,069.60	1,873.87	2,080.95
普通株式増加数 (株)	2,069.60	1,873.87	2,080.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
	<p>資本業務提携</p> <p>当社は、平成19年10月29日をもって株式会社アークコアの第三者割当増資の引受による株式取得及び第三者割当による新株予約権の引受を実施しました。</p> <p>なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。</p> <p>1 概要</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社アークコア</p> <p>(2) 事業内容 バイク及びバイク関連商品の買取・販売事業</p> <p>(3) 取得の理由 全国に拡充しているジオブランドの活用により、同社の企業価値向上のほか、当社グループの新たなリサイクルビジネスの事業ドメイン拡大と、相乗効果による当社グループ店舗の活性化等が図られると考えたためであります。</p> <p>(4) 取得日 平成19年10月29日</p> <p>(5) 法的形式 第三者割当増資の引受 第三者割当による新株予約権の引受</p> <p>(6) 会社の規模 平成18年10月期</p> <table data-bbox="734 1086 949 1265"> <tr><td>資本金</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>2,719百万円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>72百万円</td></tr> </table> <p>2 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率等</p> <table data-bbox="550 1332 949 1534"> <tr><td>(1) 取得株式</td><td>7,000株</td></tr> <tr><td>(2) 取得価額</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>(3) 取得後の議決権比率</td><td>35.5%</td></tr> <tr><td>(4) 新株予約権の引受数</td><td>10,600個</td></tr> <tr><td>(5) 新株予約権の発行価格</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>(6) 権利行使価格(1株あたり)</td><td>38,847円</td></tr> <tr><td>(7) 権利行使期間</td><td>平成19年10月30日から平成22年10月29日まで</td></tr> </table>	資本金	110百万円	売上高	2,719百万円	経常損失	267百万円	当期純損失	273百万円	総資産	465百万円	純資産	72百万円	(1) 取得株式	7,000株	(2) 取得価額	245百万円	(3) 取得後の議決権比率	35.5%	(4) 新株予約権の引受数	10,600個	(5) 新株予約権の発行価格	54百万円	(6) 権利行使価格(1株あたり)	38,847円	(7) 権利行使期間	平成19年10月30日から平成22年10月29日まで	
資本金	110百万円																											
売上高	2,719百万円																											
経常損失	267百万円																											
当期純損失	273百万円																											
総資産	465百万円																											
純資産	72百万円																											
(1) 取得株式	7,000株																											
(2) 取得価額	245百万円																											
(3) 取得後の議決権比率	35.5%																											
(4) 新株予約権の引受数	10,600個																											
(5) 新株予約権の発行価格	54百万円																											
(6) 権利行使価格(1株あたり)	38,847円																											
(7) 権利行使期間	平成19年10月30日から平成22年10月29日まで																											

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 701百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 1,200円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

(注) 平成19年9月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月29日
及びその添付書類 (第19期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年10月3日
関東財務局長に提出
事業年度(第19期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書 平成18年7月2日
関東財務局長に提出
当社代表取締役の異動につき、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出。
- (4) 臨時報告書 平成19年9月4日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書 平成19年9月5日
関東財務局長に提出
臨時報告書の記載事項のうち未定であった事項が決定されたため、証券取引法第24条の5第5項の規定において準用する同法第7条の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書 平成19年9月6日
関東財務局長に提出
新株予約権付社債の海外募集に係る英文目論見書及びその抄訳を提出するため、証券取引法第24条の5第5項により準用される同法第7条の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 ゲオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 ゲオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月29日に株式会社アークコアの第三者割当増資の引受による株式取得及び第三者割当による新株予約権の引受を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 ゲオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 ゲオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月29日に株式会社アークコアの第三者割当増資の引受による株式取得及び第三者割当による新株予約権の引受を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。